

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金 (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度開始	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	第29回国連総会決議3327 第32回国連総会決議32/173					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	UN-HABITAT(国連人間居住計画)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関であり、本拠出は、UN-HABITAT、特にそのアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支えるためのものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 コア拠出 UN-HABITATの運営基盤を強化するため、同機関の事務局運営経費等へ充当。 2 イヤマーク拠出 UN-HABITATアジア太平洋地域本部(福岡本部)が行う研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報活動、研修、パイロット・プロジェクト等への充当。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	23	20	16	16	15	
		繰越し等	7,203	820	679			
		計	—	—	—			
	執行額		7,226	840	697	16	15	
	執行率(%)		7,226	840	697			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (2020年度)
	【成果目標】開発途上地域において、2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。		成果実績	百万人	200以上	200以上	200以上	100
	【成果実績の計測法】MDGS成果報告書より結果を確認。 なお、同指標に関しては2010年度時点で目標を達成している。UN-HABITATは当該目標達成に貢献する都市居住の改善事業を実施している。		達成度	%	100以上	100以上	100以上	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	任意拠出金による支援事業に伴う受益者数		活動実績 (当初見込み)	万人	約158	約11 ()	約13 ()	— ()
単位当たりコスト	約7636 円/人		算出根拠	840百万円(平成23年度予算総額)/11万人(任意拠出金による支援事業に伴う平成23年度受益者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金	16	15	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
				国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」15(百万)				
	計	16	15					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	任意拠出金の大半が日本が重要と考える分野に有効に活用されるようイヤーマーク事業に使われている(補正予算含む)。また、任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成24年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	UN-HABITATのアジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域におけるUN-HABITATの事業活動を統括し、特に、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。 日本の拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失われ、アジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおそれがあり、可能な限り拠出水準を維持する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	適切な拠出規模について、見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	129	平成23年	84	平成24年	118